

令和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01665

研究課題名（和文）社会保障制度や社会環境の変化が健康や就業に与える因果効果のミクロ計量経済分析

研究課題名（英文）Microeconomic Analyses on the Causal Effects of Changes in Social Security System and Social Environment on Health and Employment

研究代表者

湯田 道生 (Yuda, Michio)

東北大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：30454359

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、以下の7つのテーマについて分析した。(1) 幼少期の健康と将来の社会経済状態の関係、(2) 大規模災害時における医療保険制度の役割、(3) 医療扶助制度と外来医療利用、(4) 引退と高齢者の健康、(5) 屋外活動規制と未成年の健康、(6) 生活保護受給者に対する就労支援政策、(7) たばこ供給ショックと喫煙行動である。このうち、(1) (3) は国際的な査読付き学術雑誌、(4) はディスカッションペーパー、(5) - (7) は学会や研究会で研究報告を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

いずれの研究も関連する先行研究ではまだ分析が行われていないテーマであるため、一定以上の学術的意義を有する。それぞれの研究については、(1) と(5) は幼少期に良好な健康状態を維持することの重要性、(2) は大規模災害時における医療保険制度の役割、(3) と(6) は生活保護制度の在り方、(4) は引退後の保健政策、(7) は喫煙行動の経済学的メカニズムの解明について、それぞれ重要な政策的含意を提供している。

研究成果の概要（英文）：The following seven topics were analyzed in this research project. (1) the relationship between childhood health and future socioeconomic status, (2) the role of the medical insurance system in the event of a major disaster, (3) the medical assistance system and outpatient healthcare utilization, (4) retirement and the health of the elderly, (5) outdoor activity restrictions and the health of children, (6) employment support policy for public assistance recipients, and (7) tobacco supply shocks and smoking behavior. Of these, (1)-(3) were published on the international peer-reviewed journals, (4) were reported as a discussion paper, and (5)-(7) were presented at conferences and research seminars.

研究分野：医療（健康）経済学

キーワード：医療（健康）経済学 応用ミクロ計量経済分析 医療保険制度 生活保護制度 幼少期の健康 高齢期の健康 引退 喫煙行動

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

公的なセーフティネットである社会保障に要する費用が国家・地方財政に占めるシェアは拡大の一途を辿っている。さらなる人口高齢化と人口減という世界的にも未曾有の劇的な人口構造の変化を経験している日本において、今後も良質な社会保障給付を国民に提供していくためには、現行の社会保障制度をより効率的に運用していく枠組みが必要である。現行制度をさらに効率的な制度へと昇華させるには、過去や現在の社会保障政策を、洗練されたミクロ計量経済手法による厳密な評価を行うことで得られる政策的含意を検討すること、すなわち「エビデンスに基づく政策立案」が必要不可欠である。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、現段階で必ずしも精確な評価が行われていない分析を行うことを通して、「エビデンスに基づく社会保障政策立案」に資する政策的含意を提示することである。

3. 研究の方法

いずれの分析においても、概ね次の手順で研究は進められた。初めに、それぞれの個票データを管理している省庁等の担当者に連絡を取り、それぞれの分析で使用する調査票情報の利用に関する事前相談と利用申請を行った。個票データが提供されるまでに、通常、数か月の期間を要するため、その間に先行研究や関連する制度の詳細な変遷等のとりまとめを行った。個票データが利用可能になった後は、それらを統計ソフトで分析可能なデータセットに変換し、解析作業を行った。ある程度の研究成果がまとまった時点で、国内外の学会や研究会で報告を行い、評価の高い国際的な学術雑誌への掲載を目指して投稿を続けた。

4. 研究成果

下記に示すとおり、12 件の学会報告等を行い、3 本の国際的査読付き学術雑誌の掲載論文と 1 本のディスカッションペーパーを刊行することができた。

査読付論文

- [1] Yuda, Michio (2020) "Childhood health and future outcomes: Evidence from panel surveys for the Japanese population," Japan and the World Economy, Vol.54: 101014.
- [2] Yuda, Michio and Jinkook Lee (2022) "Protective effects of health insurance against disasters: An insight from the Great East Japan Earthquake," Journal of Pension Economics & Finance, Vol.21(4), pp.502-518.
- [3] Yuda, Michio (2022) "Health care utilization under a comprehensive public welfare program: Evidence from Japan," Frontiers in Public Health: Health Economics, Vol.10: 895679.

査読無論文

- [1] 陳鳳明・若林緑・湯田道生(2022)「引退後の高齢者の健康推移：公的年金制度改革を利用した実証研究」, RIETI Discussion Paper, 22-J-034.

学会・研究会報告

ただし、「E」は使用言語が英語であること、「*」は共著者による報告であることを示す。

(1) 審査付

- [1] "Childhood health and future outcomes: Evidence from panel surveys for the Japanese population", 医療経済学会 第 14 回研究大会, 国際医療福祉大学, 2019 年 9 月 7 日。
- [2] 「屋外活動規制と未成年者の健康推移」, 日本経済学会 2021 年度春季大会, オンライン(関西学院大学), 2021 年 5 月 15 日。
- [3E] "Short- and long-term effects of outdoor activity restriction on health: Evidence from the nuclear accident at Fukushima", 2021 the World Congress of the International Health Economics Association, Online, 2021 年 7 月 14 日。
- [4*] "引退と高齢者の健康：年金受給開始年齢の変更を用いた実証研究(陳鳳明・若林緑との共著)", 医療経済学会 第 16 回研究大会, オンライン(一橋大学), 2021 年 9 月 4 日。

- [5] 「就労自立給付金制度と被保護者の就業インセンティブ」, 日本財政学会 第 78 回全国大会, オンライン (立命館大学), 2021 年 10 月 23 日。
- [6E] "Health transition after retirement: Empirical evidence from public pension reform in Japan (with Fengming Chen and Midori Wakabayashi)", The 5th International Conference on Econometrics and Statistics, 龍谷大学, 2022 年 6 月 4 日。

(2)招待

- [1E] "The short-term impacts of the Great East Japan Earthquake on health and care utilization (with Jinkook Lee)", Japan-Singapore Academic Forum on Aging, Singapore Management University, 2018 年 8 月 29 日。
- [2E] "The health effects of the Great East Japan Earthquake: A difference-in-differences approach, using the panel data from the Japan Study for Aging and Retirement (with Jinkook Lee)", Autumn Conference of the Korean Association of Public Finance, Korea, 2018 年 10 月 26 日。
- [3E] "The unexpected supply shock on tobacco industry and smoking behaviors", データサイエンスワークショップ, 東北大学, 2019 年 10 月 17 日。
- [4E] "The unexpected supply shock on tobacco industry and smoking behaviors", Applied Economics Workshop, 慶應義塾大学, 2019 年 11 月 8 日。
- [5] "Short- and long-term effects of activity restriction on health for minors: Evidence from the Great East Japan Earthquake", 関西労働経済研究会, オンライン, 2021 年 7 月 16 日。
- [6*] 「引退後の高齢者の健康推移：公的年金制度改革を利用した実証研究（陳鳳明・若林緑との共著）」, DP 検討会, 経済産業研究所 (オンライン), 2022 年 7 月 26 日。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Yuda Michio, Lee Jinkook	4. 巻 21
2. 論文標題 Protective effects of health insurance against disasters: an insight from the Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Pension Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 502～518
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S1474747221000214	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Yuda Michio	4. 巻 10
2. 論文標題 Healthcare Utilization Under a Comprehensive Public Welfare Program: Evidence From Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Frontiers in Public Health	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3389/fpubh.2022.895679	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yuda Michio	4. 巻 54
2. 論文標題 Childhood health and future outcomes: Evidence from panel surveys for the Japanese population	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101014～101014
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.japwor.2020.101014	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 陳鳳明・若林緑・湯田道生	4. 巻 22-J-034
2. 論文標題 引退後の高齢者の健康推移：公的年金制度改革を利用した実証研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 湯田道生
2. 発表標題 屋外活動規制と未成年者の健康推移
3. 学会等名 日本経済学会 2021年度春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Michio Yuda
2. 発表標題 Short- and long-term effects of outdoor activity restriction on health: Evidence from the nuclear accident at Fukushima
3. 学会等名 2021 the World Congress of the International Health Economics Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 陳鳳明 (with 若林緑・湯田道生)
2. 発表標題 引退と高齢者の健康：年金受給開始年齢の変更を用いた実証研究
3. 学会等名 医療経済学会 第16回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 湯田道生
2. 発表標題 就労自立給付金制度と被保護者の就業インセンティブ
3. 学会等名 日本財政学会 第78回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 湯田道生
2. 発表標題 Childhood Health State and Future Outcomes: Evidence from Panel Survey for the Japanese Population
3. 学会等名 医療経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Michio Yuda
2. 発表標題 The Unexpected Supply Shock on Tobacco Industry and Smoking Behaviors
3. 学会等名 東北大学大学院経済学研究科 Data Science Workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Michio Yuda
2. 発表標題 The Unexpected Supply Shock on Tobacco Industry and Smoking Behaviors
3. 学会等名 慶應義塾大学経済研究所 応用経済学ワークショップ (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Michio Yuda (with Jinkook Lee)
2. 発表標題 The Health Effects of the Great East Japan Earthquake: A Difference-in-Differences Approach, Using the Panel Data from the Japan Study for Aging and Retirement
3. 学会等名 Korean Association of Public Finance (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Michio Yuda (with Fengming Chen and Midori Wakabayashi)
2. 発表標題 Health transition after retirement: Empirical evidence from public pension reform in Japan
3. 学会等名 The 5th International Conference on Econometrics and Statistics (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Michio Yuda (with Jinkook Lee)
2. 発表標題 The short-term impacts of the Great East Japan Earthquake on health and care utilization
3. 学会等名 Japan-Singapore Academic Forum on Aging (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 若林緑 (with 陳鳳明・湯田道生)
2. 発表標題 引退後の高齢者の健康推移：公的年金制度改革を利用した実証研究
3. 学会等名 経済産業研究所・DP検討会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

湯田道生のホームページ
<https://sites.google.com/view/myuda/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
米国	University of Southern California	RAND Corporation	